

仕 様 書  
(内部情報システム一式)



# 仕 様 書

## 1 目的

本仕様書は、山武郡市広域行政組合（以下「組合」という。）の内部情報システム一式を更新するに当たり、受注者に求める事項を定めたものである。

## 2 業務概要

平成30年度に導入した内部情報系システムと平成31年度に更新したネットワーク管理システムの機器の老朽化に伴い、両システムのうち内部情報システム一式（以下「新システム」という。）について更新するものであり、本件の調達範囲外に当たるネットワーク管理システム一式（インターネット接続回線、VPN回線、ルーター、クラウド型UTM等）（以下「別案件」という。）については、別途、業者選定及び契約締結をし、新システムと並行して整備するものとする。

別案件を含む新システムの構成については、現在サーバー機器を設置している庁舎が老朽化しているため、BCP（事業継続計画）対策や職員によるサーバー管理業務の負荷の軽減を目的とし、現行のオンプレミスによる構成からクラウドによるシステム構成へ移行する。

その内容については、次の各号のとおりとする。

### (1) 調達範囲

調達範囲は、別添1 ネットワーク構成図を実現するための下表の各項目とする。

区分1	区分2	備 考
インフラサーバー等	認証管理サーバー (AD/内部DNS)	Active Directory(Microsoft 社)
	外部DNSサーバー	
	ファイルサーバー	Windows Server(Microsoft 社)
	バックアップサーバー	
	資産管理サーバー (ソフトウェアを含む。)	例) ASSETBASE(内田洋行(株)) SKYSEA Client View(Sky(株))
	メールサーバー	

	ウイルス対策サーバー (ソフトウェアを含む。)	
	・エンドポイント (アンチウイルス)	例) ・Client/Server Suite Premium (トレンドマイクロ株)
	・メールセキュリティ (スパム、マルウェア対策等)	例) ・Trend Micro Email Security (トレンドマイクロ株)
内部情報システム (サーバーを含む。)	グループウェア (外部メール機能を含む。)	・Garoon(サイボウズ株) ・パワーアップキットシリーズ グループメール for ガルーン (サイボウズ株)
	文書管理システム	例) e-ActiveStaff 文書管理 (内田洋行株) File Life Station 2 (株)フォー・スリー・コーポレーション)
その他	上記に付帯する作業等	サーバー群の設計及び導入作業一式、データ移行、Windows Server Device CAL など

※1 次に掲げるものは、調達の対象外とする。

- ① 別案件の調達範囲のため新システムの調達の対象外としているもの
  - ・インターネット接続回線費用、プロバイダ料、VPN回線費用
  - ・VPN回線に係るルーター
  - ・クラウド型UTM
- ② その他現行機器を使用するなどの理由により調達の対象外としているもの
  - ・組合内の各所属に設置するスイッチングハブ
  - ・LANケーブル
- ③ 別途契約している (又は契約を予定している) ため調達の対象外としているもの
  - ・L2・L3スイッチ、フロアスイッチ ※ 別案件の付帯工事として個別発注予定
  - ・外部WWWサーバー

2 本表に記載のないものについても、新システム稼働に当然に必要な事項については組合と協議の上、本契約の範囲内で対応すること。

(2) 履行場所

別添2 履行場所一覧のとおり

(3) 前提条件

ア 共通事項

- (7) 職員数 (概数) 330名  
クライアント端末

- ・台数（概数） 210 台

※ 履行場所ごとの台数については、別添2履行場所一覧を参考にすること。

- ・OS Windows10pro、Windows11

- ・利用ブラウザ Microsoft Edge、Microsoft Edge(IE 閲覧モード)

※ 契約期間内にOSや利用ブラウザが更新される可能性があるため、正常稼働するよう適切に対応すること。

- (イ) 利用者（組合の職員のことをいう。以下同じ。）及び管理者（組合の職員のうち情報管理部署の職員のことをいう。以下同じ。）が利用しやすいシステムであり、かつ保守が容易であること。
  - (ロ) 機能を拡張する作業の場合でも、安価で容易に対応ができること。
  - (エ) 障害発生を回避するほかに、発生時には迅速な回復が行え、業務運用に支障を来さないこと。
  - (オ) ウイルス侵入や情報漏えいがないよう、セキュリティ対策を十分に行うこと。
- イ インフラサーバー等（内部情報システムのSaaSに関するを含む。）
- (ア) クラウドによるシステム構築に当たっては、SaaS (Software as a Service) やIaaS (Infrastructure as a Service)などのクラウドサービスを利用する方法、データセンターに仮想基盤を構築するハウジングサービスによる方法のうち、いずれかの方法とするか、併用するかを問わないが、ハウジングサービスによる方法の場合はサーバー機能を1拠点に集約すること。
  - (イ) 次に掲げるサーバー機能はSaaSではなく、データセンターにハウジングした仮想基盤サーバーかIaaS基盤で構築すること。  
認証管理サーバー（AD/内部DNS）、ファイルサーバー、バックアップサーバー
  - (ロ) ハウジングサービスによる場合、システムを運用する仮想基盤は、冗長構成とし、一方で障害が発生しても速やかにもう一方に切り替えを行い、システムの停止時間を抑制し対応できること。  
なお、認証管理サーバー（AD/内部DNS）については、物理的に2台の冗長構成とし、障害時にも業務に影響が出ないようにすること。
  - (エ) ファイルサーバーについては、windowsで構築することとし、現行のファイルサーバーからデータ移行を行うこと。

参考：現行ファイルサーバー容量

C（OS用）	80GB
D（ファイルサーバー用）	1,500GB
E（VSS用）	300GB

- (オ) IaaS基盤の場合、24時間365日の障害サポート体制を含めること。
- (カ) データセンターに関する要件は次のとおりとする。
  - a NTTコロボ事業者によるインターネット回線敷設に対応したデータセンターを選択すること。
  - b ハーフラックのハウジングも可とするが、ラックのサイズ選定に当たっては、SASE（Secure Access service Edge）基盤接続を目的としたルータ

ーとONU（光回線終端装置）の設置を考慮すること。

- c 機器については、現行機器と同等以上の機能・性能を有し、導入後5年間の使用に十分耐えられるものとし、参考機種については、別添3機器等一覧のとおりとする。
- d データセンター内のサーバー間及びWANルーターと接続するスイッチの機器費用を含めることとし、契約期間内のオンサイト保守を付すること。  
また、運用に支障が出ないように、スイッチはスタック構成にすること。
- e データセンターは、日本国内のデータセンターを利用するものとし、日本データセンター協会(JDCC)が定めるティア3相当の対策が取れている施設を利用すること。
- f 仮想基盤を構築するサーバーは、ハードウェア保守として5年間の24時間365日オンサイト保守費用を含めること。
- g 受注者がデータセンターに設置したサーバーの保守をするに当たり、リモート接続をする場合は、端末及び回線使用に係る費用を受注者が負担すること。

(※) IaaS基盤の場合の例は次のとおりとする。

例) Azure (Microsoft Azure)、AWS (Amazon Web Services)、GCP (Google Cloud Platform)、さくらのクラウド

#### ウ 内部情報システム

(ア) グループウェア（メール機能を含む。）

- a サイボウズ社のGaroonを導入すること。
- b 対象ユーザーは、職員数（概数）330名とする。なお、機能については、別添4機能要件一覧（グループウェア）のとおりとする。
- c 操作研修については、原則として、組合の施設を開催場所として、次のとおり行うものとするが、その他の方法により管理者及び利用者が操作等を十分に習得できると組合が判断した場合についてはその限りでない。
  - ・管理者向け 1回
  - ・利用者向け 9回（1日3回×3日間）

※概ね210名に対して、1回当たり25名程度として行う。

- d サイボウズ社の「パワーアップキットシリーズ グループメール for ガルーン」を導入し、グループメール（（概数）30所属）を可能にすること。
- e (3)ウ(イ)文書管理システムをシングルサインオンにより展開できること。
- f 現行システムからのデータ移行については、次のとおりとする。

＜現行システム＞

「IPKNOWLEDGE for Joy'nDo」富士通 Japan(株)

※ Web メールクライアント「SYNCDOT WebMailer」富士通 Japan(株)

＜移行対象＞

組織情報やメールアドレス等のマスタ情報、掲示板、ライブラリ、スケジュール、施設予約情報、メールを想定する。

現行ベンダーによる抽出費用(富士通製のデータ出力に関する有償プログラムなど)が発生するため、下記現行ベンダーに問合せの上、費用を見積もる

こと。

なお、メールについては、送受信ボックスについても移行対象とし、組合がエクスポートしたデータを提供し、受注者が新規環境に当該データを取り込む方法とする。

＜現行ベンダー＞

株式会社内田洋行 自治体ソリューション事業部  
東京都江東区東陽 2-3-25 住生興和東陽町ビル  
担当：東日本営業部 営業1課 浜（はま）  
電話：03-5634-6626

(イ) 文書管理システム

- a 別添5機能要件一覧（文書管理システム）のとおりとする。
- b 現行システムからのデータ移行については、次のとおりとする。

＜現行システム＞

「e-ActiveStaff 文書管理」(株)内田洋行

＜移行対象＞

組織機構及び職員情報、文書分類（ファイル基準）、簿冊データ、保存箱情報、文書データ、その他現行システム保有データ

※ 現行ベンダーによる抽出費用が発生するため、下記現行ベンダーに問い合わせの上、見積りに含めること。

＜現行ベンダー＞

株式会社内田洋行 自治体ソリューション事業部  
東京都江東区東陽 2-3-25 住生興和東陽町ビル  
担当：東日本営業部 営業1課 浜（はま）  
電話：03-5634-6626

- c データ容量は、同規模の自治体等への導入実績等を参考とし、システムを5年間運用することを想定した上で、必要十分な容量を確保すること。
- d (3)ウ(7)グループウェアからシングルサインオンにより展開できること。
- e 操作研修については、原則として、組合の施設を開催場所として、次のとおり行うものとするが、その他の方法により管理者及び利用者が操作等を十分に習得できると組合が判断した場合についてはその限りでない。
  - ・管理者向け 1回
  - ・利用者向け 9回（1日3回×3日間）※概ね210名に対して、1回当たり25名程度として行う。

エ その他

(7) 新システムに対する設定

- a 新システムは、現在運用している内容を踏襲した上で次の設定を行うこと。  
仮想サーバーの構築、庁内のネットワーク機器の構築、業務システムの構築・移行、各拠点からクラウド環境へアクセスするための設定  
※ クラウドへの移行に伴い、クライアント端末の設定変更が発生する場合は、その設定費用も見積りに含めること。

- b その他詳細事項については、地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（最新版）に即したものとなるよう十分協議すること。

また、現行の組合の情報セキュリティポリシー（全20頁）において、新システムの構築内容に即していない部分を精査し、改定案及び新旧対照表を提示すること。

(イ) セキュリティ要件

- a ハードウェア及びソフトウェアの脆弱性対応が行えるように設計及び構築作業をすること。
- b サーバーのウイルス対策をすること。
- c 本調達の各サーバーに対して、エンドポイントセキュリティのエージェントをインストールすること。
- d メールセキュリティ対策をすること。
- e 新システムのグループウェアとメールセキュリティの接続について設定を行うこと。
- f データセンターにハウジングサービスで構築するシステムについては、効率的なシステム運用を実現するため、例えば、データのバックアップ（世代管理を含む。）において手動での処理が発生しないようにするなど自動運転環境のシステム設計を行い構築すること。
- g 内部情報システム（グループウェア・メールサーバ・文書管理システム）及びファイルサーバのデータのリカバリー処理は、前日のバックアップデータから復元できるように構築すること。

(ウ) 運用保守要件

新システム全般について、安全稼働に資する包括的なサポート体制を提供すること。

また、地方公共団体の導入実績がある場合は、その実績を踏まえた情報提供を行い、国や県のセキュリティガイドラインの改正等に係る情報提供を行い、組合の情報セキュリティの担保を支援すること。

(4) 導入時期

本稼働 令和7年2月1日から

※1 令和6年12月25日（予定）までに新システムを導入し、令和7年1月中を試行期間とし、現行のシステムを使用しながら新システムを試行的に並行稼働する期間とする。

- 2 試行期間に必要な端末を別途調達するため、検証に必要な設定をすること。  
検証用の端末の数は12台とする。

(5) 業務の内容

ア 導入準備

(イ) キックオフドキュメント作成

構築プロジェクトの目的、方針、導入範囲、導入の進め方等の内容について、関係者全員で確認し、情報共有する会議を設けること。



- (イ) 機器のセットアップ  
組合の運用要件に適合する設定及び設置を行うこと。
- イ 基本設計
  - (ア) 基本設計書作成  
導入範囲確定及びシステム機能確認についての打合せを行い、その結果を整理し、基本設計書を作成すること。
  - (イ) 基本設計書レビュー  
作成した基本設計書について、内容の精査と評価を行うこと。
- ウ 詳細設計
  - (ア) 導入設計  
基本設計作業にて決定した内容を基に設定シートの整備を行い、適用についての設計を行うこと。
  - (イ) テスト仕様書作成  
導入システムの単体動作テストを実施する際の仕様書を作成すること。
- エ システム構築  
基本設計作業及び詳細設計作業にて確定した内容をもって、導入機器設定を行うこと。
- オ システム運用テスト
  - (ア) 環境構築  
実務運用を想定した運用テストに向けて、稼働環境を構築の上、運用手順書を作成すること。
  - (イ) 運用テスト  
上記の構築した環境で、実務運用のテストを実施すること。  
なお、テストの時期及び場所は、組合及び受注者で協議の上、決定する。
- カ 教育
  - (ア) 操作教育
    - a 管理者向け  
システム及びネットワークの管理を行う職員を対象とした操作説明や、説明書を作成するなどし、管理者が支障なく運用できるよう努めること。
    - b 利用者向け  
2(3)ウ内部情報システムに記載のとおり行うこと。
  - (イ) 操作マニュアル  
受注者は、操作マニュアルを電子ファイル及び紙面の両方で作成し提出すること。
- キ 運用保守及びサポート
  - (ア) インフラサーバー等のネットワークシステム運用サポート業務を行うこと。
  - (イ) 内部情報システム（グループウェア及び文書管理システム）を含む新システムの運用サポート業務については、管理者からのメール及び電話による問い合わせに対応すること。
  - (ウ) 次の各号に掲げる内容を記載した各種ドキュメント等を作成するとともに、新

システムの基本的な操作説明を利用者及び管理者に対して行うこと。

- a 新システム概要説明書
- b 新システム管理者向け説明書
- c 新システム利用者向け説明書
- d その他必要な書類等
- e 前各号の電子ファイルが保存されたCD-ROM
- (エ) 次の各号に掲げるデータセンター管理業務を行うこと。
  - a データセンター内の機器の管理（1日1回の目視監視）
  - b 障害発見時の障害通知
- (オ) サポート期間は、土、日、祝日及び年末年始、夏季休暇の期間を除く平日の午前9時から午後5時30分までとするが、当該時間外に実施が必要とされる作業が発生した場合は、協議の上、対応方法を定めること。
- ク 緊急対応業務  
次の各号に掲げる対応を行うこと。
  - a サーバー機器障害発生時における緊急対応
  - b ネットワーク障害発生時における緊急対応
  - c セキュリティインシデント発生時における緊急対応

### 3 業務遂行に関する事項

#### (1) 基本的事項

- ア 受注者は、新システムの機能が十分に発揮できるよう、本仕様書その他の関係書類に基づき、誠実に業務を履行しなければならない。
- イ 受注者は、適正な体制のもと業務を遂行するため、次の業務従事者を定めて組合に届け出るものとする。
  - (ア) 業務責任者
  - (イ) その他の業務従事者
- ウ 業務責任者は、業務従事者等の指揮、監督等を行い業務に当たるとともに、仕様書その他の関係書類により、業務の目的及び内容を十分に理解し、業務の適正かつ円滑な遂行に務めること。
- エ 業務記録等の整備、報告
  - (ア) 受注者は、業務記録など業務の履行又は確認に必要な書類を整備し、組合が提出を求めた場合は、速やかに提出しなければならない。ただし、受注者の機密に関する事項については、この限りでない。
  - (イ) 受注者は、業務の履行に関する報告書等を、定められた期日までに組合に提出しなければならない。
- オ 個人情報の保護
  - (ア) 受注者は、個人情報の保護に関する関係法令を遵守し、業務の履行に際して知り得た個人情報、その他の事項を第三者に知らせ、又は不当な目的で利用してはならない。
  - (イ) 受注者は、本業務を履行するために用いた資料及びその結果などの電子計算機に

入力されている情報について、組合の承諾を得ずに第三者のために転写、複写、閲覧及び貸出をしてはならない。

(ウ) 受注者は、業務履行後、組合の指示により保管を要するものを除き、その資料、結果等を抹消、焼却及び切断等の再生使用が不可能な状態にして処分しなければならない。

(エ) その他必要に応じて、組合と協議の上、個人情報の適正管理のために必要な措置を講ずるものとする。

## (2) 計画準備

ア 全体作業の工程、各作業間の関連その他諸状況を勘案し、適切な作業班を編成するとともに、全般にわたる作業計画を立案すること。

なお、稼働テスト等、作業工程の詳細については、組合及び受注者で協議の上、決定する。

イ 工程表に変更が生じた場合は速やかに変更した工程表を提出し、組合と協議し指示に従わなければならない。

ウ 受注者は別案件の契約業者と調整が必要なもの（VPN回線のルータ設定など）については、当該業者と十分に打合せをすること。

## 4 新システムの基本的要求事項

新システムに必要な機器をセットアップ後、ソフトウェア（新システムの構築及び稼働に必要と思われる全てのソフトウェアとミドルウェア）をインストールし、運用体制を確立すること。

運用体制確立後、現行システムから新システム環境へのデータ移行を完了し、組合職員立会いのもと、運用テストを実施すること。

## 5 新システムに係る導入作業

### (1) 導入作業

ア 新システムは、現在運用している内容を踏襲した設定を行い、また、現在、組合で使用している現行システムのデータを移行し、データベースを構築する。

イ 現行システムからのデータ移行の方法及びスケジュールについては、組合及び受注者で協議の上、決定する。

ウ 組合とデータ移行に関する仕様及びスケジュールを協議し、確実なデータ移行を行う。

エ データ移行後、各種データの突合作業を実施する。

オ データ移行後、実機での一連業務の各種検証作業を行う。

カ データ移行後、実機での一連業務の各種検証作業に伴う機器の設置費用等は受注者の負担とする。

### (2) 保守条件

業務履行期間内において、次に掲げる具体的な内容等については、組合及び受注者で協議の上決定するものとする。なお、保守業務は、原則として組合開庁時間内に行うものとする。

#### ア 連絡体制

組合及び受注者で協議し、連絡体制図を作成すること。

#### イ 障害発生時

(ア) ハードウェア及びソフトウェアに関する障害受付及び対応

(イ) 障害発生時の対応は、即日復旧を原則とすること。

※ 万が一、即日復旧ができない場合は、復旧までの作業内容と要する時間を報告の上、組合と協議を行うこと。

(ウ) ハードウェア及びソフトウェアの修繕並びにデータの復旧

(エ) 上記に係る調整

#### ウ その他関連する保守業務

### 6 新システム構築及び機器の検査

- (1) 受注者は、新システムの納入前に実機での一連業務の稼働テスト及び各種検証作業を十分に実施し、本稼働に耐え得ることを確認すること。
- (2) 実機での一連業務の各種検証作業に伴う機器の設置費用等は受注者の負担とする。
- (3) 受注者は、新システムの納入が完了したときは、納品書及び関係資料を備え、組合職員の検査を受け合格しなければならない。
- (4) 受注者は、新システムの稼働後においても、本仕様書との不一致又は契約の内容と適合しないことが判明した場合には、受注者の責任及び負担において、組合が相当と認める期日までに補修を完了すること。

### 7 支払条件

契約締結日から令和7年1月31日までの間は、新システムの導入及び稼働テストのための準備期間とし、導入費用を含む全ての費用の支払いは令和7年2月1日から発生するものとする。

なお、支払いについては、毎月末日締めで翌月に支払うものとし、60回（60か月）の定額払いとする。

### 8 運用業務引継ぎに関する事項

履行期間の満了、全部若しくは一部の解除又はその他業務の終了事由の如何を問わず本業務が終了する場合は、受注者は本業務終了日までに本業務を組合が継続して遂行できるように支援を行うこと。

### 9 業務書類等

組合が受注者に提出を求める業務書類等は、次の各号に示すものとし、受注者は定められた期間内に関係書類を組合に提出し承諾を得ること。

#### (1) 業務履行計画書

ア 業務概要に関すること。

イ 業務実施体制（業務従事者に関する事項を含む）に関すること。

ウ 業務工程表

エ 導入するソフトウェア、各種機器の規格及び仕様の一覧

オ その他必要な書類

(2) 納品書

本業務のうち、現行システムから新システムへのデータ移行及びセットアップが完了し、新システムを納入した場合は、次の書類を添付し納品書を提出する。

ア 業務概要に関すること。（データ移行内訳等）

イ システム概要説明書等一式

ウ セキュリティポリシー改定案及び新旧対照表

エ その他関連する書類

(3) 保守実施報告書

本業務のうちシステム保守の実施状況について、保守実施報告書を提出すること。

(4) その他

その他本業務の遂行に関し、必要な書類を提出すること。

## 10 その他

(1) 本業務の実施に当たり、当該契約書のほかソフトウェア使用許諾等に係る契約書等が必要な場合については、組合と受注者が協議するものとする。

(2) 本仕様書に基づく作業に関し、第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争等が生じた場合は、当該紛争の原因が専ら組合の責めに帰す場合を除き、受注者の責任、負担において一切を処理すること。この場合、組合は係る紛争等の事実を知ったときは、受注者に通知し、必要な範囲で訴訟上の防衛を受注者に委ねる等の協力措置を講じるものとする。

(3) 本仕様書に明記されていない事項であっても、業務遂行上当然必要な業務等は、良識ある判断に基づいて行わなければならない。

(4) 業務遂行に係る資料の提出を組合が要求した場合は速やかに応じなければならない。

(5) 本仕様書に含まれる仕様について、不具合が発生した場合は、直ちに操作機能が満足できるよう無償で対応すること。

(6) 別案件の契約業者と調整が必要な業務については、当該業者と十分に打合せをし、協力して進めること。

(7) 本仕様書に疑義が生じた場合又は本仕様書に定めのない事項が生じた場合は、組合と受注者が協議の上定めるものとする。